

福岡路線価上昇率トップ

24年分

3年ぶり、5.8%増 脱コロナ鮮明

国税庁が1日発表した2024年分の路線価(1月1日時点)は、全国約31万5千地点(標準宅地)の平均変動率が前年比2.3%増となり、3年連続で上昇した。伸び幅は前年より0.8%増拡大した。福岡県は5.8%増で3年ぶりに全国トップとなった。経済活動が「脱コロナ」へ向かう中、インバウンド(訪日客)の追い風を受けやす、マンション需給も逼迫して土地需要が強い都市部ほど上昇が顕著に表れた。

【7面に関連記事】
都道府県別の平均変動率

は、福岡が21年以來の1位、2位沖縄(5.6%増)、3位東京(5.3%増)。ほかに佐賀、熊本など29都道府県が前年を上回った。鹿児島など16県が下落し、横ばいは2県だった。

都道府県庁所在地の最高路線価は福岡、大分、佐賀、長崎、鹿児島、熊本を含む37都市で上昇。宮崎など9都市は横ばいで、鳥取市が唯一下落した。

価格の全国トップは39年連続で東京都中央区銀座5丁目「銀座中央通り」の文具店「鳩居堂」前となり、

1平方メートルあたり4424万円だった。九州トップは福岡市中央区天神2丁目「渡辺通り」の福岡バルコ前で同944万円(4.4%増)。周辺では再開発促進事業「天神ビッグバン」を受けてオフィスビルへの建て替えが進み、今年12月には西日本鉄道の大型複合ビルが完成を予定している。

半導体受託生産の世界最大手、台湾積体電路製造(TSMC)が進出した熊本県菊陽町の「県道住吉熊本線」は24.0%増となり、税務署別の最高路線価では前年に

続き全国2番目に上昇率が高かった。半導体産業の集積によって周辺は幅広い用途で土地不足が起きています。

長崎県諫早市では西九州新幹線(武雄温泉―長崎間)の停車駅であるJR諫早駅前が再開発され、最高路線価が昨年の商店街地区から、今年と同駅前前地点に移った。

路線価は相続税や贈与税の算定基準となる。元日に発生した能登半島地震の影響は反映されていない。国税庁は石川、富山、新潟3県について納税者の負担を軽減するため地価下落の状況を反映した「調整率」を設定した。(山下航)



新聞路線ページ
日本に特集
西日の価値